

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岐阜県

2021年8月

**SDGs未来都市計画名**

岐阜県 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

岐阜県 SDGs 未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

本県では古くから、美しい清流と豊かな森などの地域資源を活用し、清流長良川の鮎や美濃和紙をはじめ、質の高い業を受け継ぐとともに、生活の糧となる自然環境を守り続けてきた。この自然環境と産業の連関を支えてきたのは、それを担う「ひと」である。

新たな技術を活用し、多様な人材の活躍を促進しながら、県内の地域資源を見出し、守り、世界に認められる「ぎふブランド」にまで磨き上げることで、新たな価値を生み出す。そして世界に認められた「ぎふブランド」を次の世代が知ることで、ふるさと「清流の国ぎふ」への愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育む。

現在、世界農業遺産認定を契機に、長良川流域でこうした新たな好循環が芽吹きつつある。SDGsを原動力に、県内をあまねく流れる他の清流、例えば木曽川や飛騨川の流域、豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有する各地域でこの好循環を構築し、未来に受け継いでいくことが、現代を生きる我々の使命であり、目指すべき持続可能な「清流の国ぎふ」の姿である。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

環境	経済	社会
     	  	    

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	温室効果ガス排出量 【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,685.1 万t-CO2	2018年度 1,459 万t-CO2	2030年度 1,421.6 万t-CO2	86%
2	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2020年 9.9 ha	2023年 14.3 ha（累計）	0%
3	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m <sup>3</sup>	2020年度 128 千m <sup>3</sup>	2023年度 197 千m <sup>3</sup>	34%
4	美濃和紙ブランド認定商品数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 293 商品（累計）	2016～2020年度 298 商品（累計）	2016～2020年度 300 商品（累計）	71%
5	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2020年度 0.8 t	2023年度 10 t	-6%
6	GAP実践者数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 250 経営体	2020年度 252 経営体	2019～2023年度 2,000 経営体（累計）	0%
7	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020年度 52 品	2020～2023年度 50 品（累計）	104%
8	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2019年度 213 t	2023年度 350 t	0%
9	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2020年度 345 経営体	2023年度 550 経営体	34%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
10	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2019年 94 億円	2023年 116 億円			-57%
11	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2019年 2,345 億円	2020年 4,000 億円			7%
12	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2015年度 14.5 %	2020年度 18.2 %			0%
13	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年 2.17 %	2020年 2.17 %	2020年 2.30 %			0%
14	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2020年度 76.7 %	2023年度 100 %			-51%
15	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2020年度 89 団体	2023年度 100 団体			0%
16	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2019～ 2020年度 68,660 人（累計）	2019～ 2023年度 100,000 人（累計）			41%
17	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～ 2017年度 314 人（累計）	2019～ 2020年度 149 人（累計）	2019～ 2023年度 400 人（累計）			37%
18	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2020年度 63 校	2023年度 63 校			100%
19	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月 380 会員	2020年度 639 会員	2022年度 700 会員			81%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1.温室効果ガス排出量は単年度目標値（1774.2万t-CO<sub>2</sub>/2018年度）を達成している。「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」策定。
- 2.長良川源流の森育成事業取組み面積（累計）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、当初値（9.9t/2019年度）から横ばいである。
- 3.木質バイオマス利用量は、単年度目標値（165千m<sup>3</sup>/2020年度）を下回っている。今後は、県内における木質資源利用のボイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、F I T（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働すること等から、木質バイオマス利用量は急増する見込み。
- 4.美濃和紙ブランド認定商品数（累計）は、目標値（300品/2016～2020年度）を若干下回っている。ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組みが必要。
- 5.鮎の輸出量は、当初値（1.3t/2019年度）を下回っている。豪州への商業輸出向けのリスク疾病に関する調査・分析や、岐阜鮎海外推奨店の拡大に向けて、海外シェフを対象としたオンライン調理講習会の開催等が必要。
- 6.G A P実践者数（累計）は、単年度目標値（800経営体/2020年度）を大きく下回っている。これは、G A Pを実践するメリットがわかりづらく、先進的な産地・農業者の取組みにとどまっているためと考えられる。農業者がG A Pの本質を理解・実践できるように指導を行い、G A Pの必要性の理解を促すことが必要。
- 7.「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目/2020～2023年度）を達成している。引き続き、県内外のイベントやE Cサイトで販売フェア等を実施するなどさらなる認知度の向上を図る取組みが必要。
- 9.スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（285経営体/2020年度）を達成している。様々な地域・品目で、スマート農業導入に伴う課題や導入効果等の検証を行う実証等を実施した。
- 10.林業産出額は当初値（102億円/2018年）を下回っている。これは、製材用材等の木材生産量及びきのこ類の生産量が減少したことによる。引き続き、森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やI C Tやドローンを活用した森林整備・管理など更なる生産性向上、合わせて次世代型架線集材等の高度な技術者の育成が必要。
- 11.県内航空宇宙産業の製造品出荷額は単年度目標値（3,670億円/2019年）を下回っている。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に民間航空機事業の売上げが激減し、製造品出荷額は大きく落ち込むものと予測される。特区制度の活用や大規模商談会への出展等の支援を継続。
- 13.県内障がい者実雇用率は、当初値（2.17%/2019年）から横ばいである。障がい者の一般就労を促進するため、2020年に開設した「岐阜県障がい者総合就労支援センター」や、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を核とし、障がい者雇用未経験企業に対する支援の強化や、求職中の障がい者と企業とのマッチングを進めることが必要。
- 14.日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は、当初値（84.6%/2019年度）を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、帰国予定時期に帰国できなかったことや家庭の経済事情の悪化等の理由で当該年度での就職や進学を断念せざるを得ないことによる。外国人生徒に対し、進学または就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。
- 15.世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は単年度目標値（89団体/2019年度）から横ばいである。プレーヤーズの取組みを広く県民に発信し、関心を高めることで新たな登録に繋げていくことが必要。
- 16.「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、単年度目標値（40,000人/2019～2020年度）を達成している。長良川流域（4市）と連携し、プレーヤーズの取組みを紹介するチラシの活用などにより、農業、漁業及び観光等に取り組む団体の登録を推進した。
- 17.新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（160人/2019～2020年度）を若干下回っている。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。
- 18.学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（63校/2019年度）を達成している。自治体や高等教育機関等との連携により、地域創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を実施。
- 19.「清流の国ぎふ」S D G s 推進ネットワーク会員数は、単年度目標値（350会員/2020年度）を達成している。S D G s 推進フォーラムや、会員向けセミナー等を実施。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	① 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	温室効果ガス排出量	2017年度 1,685.1 万t-CO2			2018年度 1,459 万t-CO2	2030年度 1,421.6 万t-CO2	86%
2	① 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	長良川源流の森育成事業取組み面積	2019年 9.9 ha			2020年 9.9 ha	2023年 14.3 ha (累計)	0%
3	① 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	木質バイオマス利用量	2019年度 93 千m <sup>3</sup>			2020年度 128 千m <sup>3</sup>	2023年度 197 千m <sup>3</sup>	34%
4	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	美濃和紙ブランド認定商品数	2019年度 293 商品 (累計)			2016～2020年度 298 商品 (累計)	2016～2020年度 300 商品 (累計)	71%
5	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	鮎の輸出量	2019年度 1.3 t			2020年度 0.8 t	2023年度 10.0 t	-6%
6	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	GAP実践者数	2019年度 250 経営体			2020年度 252 経営体	2019～2023年度 2,000 経営体	0%
7	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数	2019年度 0 品			2020年度 52 品	2020～2023年度 50 品	104%
8	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	漁業者による鮎漁獲量	2019年度 213 t			2019年度 213 t	2023年度 350 t	0%
9	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	スマート農業技術導入経営体数	2019年度 238 経営体			2020年度 345 経営体	2023年度 550 経営体	34%
10	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	林業産出額	2018年 102 億円			2019年 94 億円	2023年 116 億円	-57%
11	② 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県内航空宇宙産業の製造品出荷額	2017年 2,217 億円			2019年 2,345 億円	2020年 4,000 億円	7%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
12	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	管理的職業従事者に占める女性の割合	2015年度 14.5 %			2015年度 14.5 %	2020年度 18.2 %	0%
13	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	県内障がい者実雇用率	2019年度 2.17 %			2020年度 2.17 %	2020年度 2.30 %	0%
14	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	2019年度 84.6 %			2020年度 76.7 %	2023年度 100 %	-51%
15	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤー登録団体数	2019年度 89 団体			2020年度 団体 団体	2023年度 100 団体	#VALUE!
16	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）	2019年度 47,025 人			2018～2020年度 68,660 人（累計）	2018～2023年度 100,000 人（累計）	41%
17	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	新規林業就業者数（累計）	2013～2017年度 314 人（累計）			2019年～2020年度 149 人（累計）	2019～2023年度 400 人（累計）	37%
18	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	2019年度 63 校			2020年度 63 校	2023年度 63 校	100%
19	③ 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	2020年8月 380 会員			2020年度 639 会員	2022年度 700 会員	81%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2020年4月に『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワークを設置。企業や大学、金融機関、NPO、個、自治体など、多様な主体が加入。専用ホームページの構築、ネットワーク会員向けのセミナー、メールマガジンの発出を通じて、県内における先駆的な取組みの紹介や、各種情報提供を行い、SDGsへの理解促進を図った。また、ネットワーク会員同士の連携を促進するため、マッチング支援や、資金的支援を行うための補助金（『清流の国ぎふ』SDGs連携推進補助金）を創設した。

・各市町村においてもSDGs達成に向けた具体的な取組が行われるものと想定されること、清流の国ぎふ推進補助金に新たに「SDGs推進枠」を設置し、市町村の取組を財政的にも後押しした。

・有識者を招いたフォーラムのや、ポスター・パンフレット等の啓発資料作成を通じ、SDGs達成に向け、「オール岐阜」により機運の情勢を図った。

・ネットワーク会員間の取組み活性化と、会員の知識・取組みレベルの高位標準化を目指し、2021年度からのリーディング会員制度の創設に向け検討を行った。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. 温室効果ガス排出量は単年度目標値（1774.2万t-CO<sub>2</sub>/2018年度）を達成している。「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」策定。
2. 長良川源流の森育成事業取組み面積（累計）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、当初値（9.9t/2019年度）から横ばいである。
3. 木質バイオマス利用量は、単年度目標値（165千m<sup>3</sup>/2020年度）を下回っている。今後は、県内における木質資源利用のボイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、FIT（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働すること等から、木質バイオマス利用量は急増する見込み。
4. 美濃和紙ブランド認定商品数（累計）は、目標値（300品/2016～2020年度）を若干下回っている。ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組が必要。
5. 鮎の輸出量は、当初値（1.3t/2019年度）を下回っている。豪州への商業輸出向けのリスク疾病に関する調査・分析や、岐阜鮎海外推奨店の拡大に向けて、海外シェフを対象としたオンライン調理講習会の開催等が必要。
6. GAP実践者数（累計）は、単年度目標値（800経営体/2020年度）を下回っている。これは、GAPを実践するメリットがわかりづらく、先進的な産地・農業者の取組みにとどまっているためと考えられる。農業者がGAPの本質を理解・実践できるように指導を行い、GAPの必要性の理解を促すことが必要。
7. 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目/2020～2023年度）を達成している。引き続き、県内外のイベントやECサイトで販売フェア等を実施するなどさらなる認知度の向上を図る取組が必要。
9. スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（285経営体/2020年度）を達成している。様々な地域・品目で、スマート農業導入に伴う課題や導入効果等の検証を行う実証等を実施した。
10. 林業産出額は当初値（102億円/2018年）を下回っている。これは、製材用材等の木材生産量及びきこ類の生産量が減少したことによる。引き続き、森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やICTやドローンを活用した森林整備・管理など更なる生産性向上、合わせて次世代型架線集材等の高度な技術者の育成が必要。
11. 県内航空宇宙産業の製造品出荷額は単年度目標値（3,670億円/2019年）を下回っている。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に民間航空機事業の売上げが激減し、製造品出荷額は大きく落ち込むものと予測される。特区制度の活用や大規模商談会への出展等の支援を継続。
13. 県内障がい者実雇用率は、当初値（2.17%/2019年）から横ばいである。障がい者の一般就労を促進するため、2020年に開設した「岐阜県障がい者総合就労支援センター」や、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を核とし、障がい者雇用未経験企業に対する支援の強化や、求職中の障がい者と企業とのマッチングを進めることが必要。
14. 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は、当初値（84.6%/2019年度）を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、帰国予定時期に帰国できなかったことや家庭の経済事情の悪化等の理由で当該年度での就職や進学を断念せざるを得ないことによる。外国人生徒に対し、進学または就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。
15. 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は単年度目標値（89団体/2019年度）から横ばいである。プレーヤーズの取組みを広く県民に発信し、関心を高めることで新たな登録に繋げていくことが必要。
16. 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、単年度目標値（40,000人/2019～2020年度）を達成している。長良川流域（4市）と連携し、プレーヤーズの取組みを紹介するチラシの活用などにより、農業、漁業及び観光等に取り組む団体の登録を推進した。
17. 新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（160人/2019～2020年度）を若干下回っている。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。
18. 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（63校/2019年度）を達成している。自治体や高等教育機関等との連携により、地域創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を実施。
19. 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数は、単年度目標値（350会員/2020年度）を達成している。SDGs推進フォーラムや、会員向けセミナー等を実施。【再掲】

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・各KPIについて、しっかりと要因や課題を把握している点は素晴らしく、評価できる。
- ・清流を売り込んでいるので、環境指標として水資源のきれいさを測る指標があるべきではないかと思料する。
- ・コロナ禍で進捗の望ましくないものもあるが、コロナ禍を経て活動内容の見直しも含めて今後の政策の在り方を検討されることを期待する。